

資料 1

平成 19 年 2 月 14 日
男女共同参画会議決定

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する 専門調査会の設置について

男女共同参画会議の審議をサポートするため、現在、四つの専門調査会（参考 2）が設置されているが、このうち、少子化と男女共同参画に関する専門調査会については、設置に係る調査が終了したため、これを廃止することとし、同専門調査会の調査の成果を踏まえ、新たに以下の専門調査会を設置する。

【新たに設置する専門調査会】

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する専門調査会

目的

男女がともに、人生の各段階において、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発等、様々な活動を自らの希望に沿って展開できる社会の実現を目指し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に係る調査検討を行う。

- ・ワーク・ライフ・バランスの意義・重要性や、取組の大きな方向性等に関する調査検討
- ・ワーク・ライフ・バランスの推進に資する統計データや事例等の分析 等

構成員（予定）

（議員）

会長	佐藤 博樹	東京大学教授
	植本 眞砂子	日本労働組合総連合会副会長
	鹿嶋 敬	実践女子大学教授

（専門委員）

	大沢 真知子	日本女子大学教授
	岡島 敦子	埼玉県副知事
	勝間 和代	経済評論家（兼公認会計士）
	上手 康弘	カミテ代表取締役社長
	川島 隆太	東北大学教授
	北浦 正行	（財）社会経済生産性本部社会労働部長
	小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長
	紀陸 孝	（社）日本経済団体連合会専務理事
	杉山 千佳	有限会社セレーノ、子育て環境研究所代表
	高橋 重郷	国立社会保障・人口問題研究所副所長
	武石 恵美子	法政大学助教授
	永木 浩子	松下電器産業株式会社 e - Work 推進室長
	羽入 佐和子	お茶の水女子大学副学長
	牧野 光	P & G ダイバーシティ担当マネージャー

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する調査審議に当たっての考え方

1. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）とは？

男女がともに、人生の各段階において、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らの希望に沿った形で、バランスをとりながら展開できる状態のこと。

ひとりひとりが、様々な希望を実現し、豊かさを実感

男性も家事・育児・介護、地域活動の希望を実現
女性も家庭生活と両立し、キャリア形成や再就職が可能
社会活動、自己啓発により、個人の可能性が拡大
高齢者も意欲と能力に応じ就労
生涯にわたり、心身ともに健康と活力を維持

活気に満ちた企業・組織
(人材の多様性、仕事への意欲の向上 等)

家庭生活の充実
(子育ての充実、家族の触れ合い 等)

地域の活性化
(地域活動への参画、交流の拡大 等)

2. 調査審議の在り方

検討事項の例

仕事と生活に関する意識
職場の在り方・マネジメント

働き方や様々な活動に関わる制度・慣行
仕事と生活の調和を支える多様なサービス

検討の視点

出産・子育て期の女性だけでなく、すべての人の、人生の各段階におけるワーク・ライフ・バランスについて検討
企業における取組を中心としながら、公務、第一次産業、教育・研究部門等、幅広い仕事の領域を視野に入れて検討
個人、企業、NPO等の民間団体、国・地方の行政等、様々な推進主体の期待される役割について検討

男女共同参画会議専門調査会の改組(イメージ図)

